

重心（障害児）者の災害支援

座長 奥谷卓也[†] 宮野前健*第71回国立病院総合医学会
(平成29年11月11日 於 高松)

IRYO Vol. 72 No. 12 (505-506) 2018

要旨

地震や風水害などの自然災害や何時いかなる施設にも起こりうる落雷停電など、様々な災害に対する備えは、病院機能の継続のため必要不可欠である。またハード面の準備はむろん発生時の対応として情報伝達や情報の共有などソフト面や長期的な対応も重要な課題である。急性期病院と障害者病棟を持つ施設では災害時在宅支援など地域で担う機能が異なる。今回の報告は、実際に自らも被災し災害医療に取り組んだ経験や落雷停電における現場の対応、それに対する備えについて述べたものであり、障害者病棟を有する施設における災害対策の備えに資する報告である。

キーワード 自然災害、落雷停電、災害時在宅支援

日本は豊かな自然環境に恵まれているが、四季を通じて地震・津波や台風、豪雨・豪雪などさまざまな自然災害に直面しなければならない。また局地的な停電、断水などのライフラインに直接影響する出来事も、いつ何時発生するか予想は困難である。国立病院機構では急性期医療は無論、筋ジストロフィーや重症心身障害医療など障害者医療も担っており、災害に対する対応・備えも、自ずと異なる側面も存在する。

高松市で開催された第71回国立病院総合医学会において、災害医療・支援に関する演題も多数発表され、シンポジウムも2つ企画された。その1つであ

る「重心（障害児）者の災害支援」において4人のシンポジストから下記の発表があった。

1. 東日本大震災時の対応・とくに重症心身障害児（者）病棟を中心に 安藤肇史 NHO 宮城病院
2. 医王病院の取り組み 在宅患者とのかかわりを中心に 丸箸圭子 NHO 医王病院
3. 高知県の災害マニュアル 梅森 実 高知県地域福祉部 障害保健福祉課
4. 今後の対応について 後藤一也 NHO 西別府病院

国立病院機構広島西医療センター、*国立病院機構南京都病院 †医師
著者連絡先：宮野前健 〒610-0113 京都府城陽市中芦原11番地 国立病院機構南京都病院 院長
e-mail: miyanomt@hosp. go. jp

(平成30年6月26日受付、平成30年7月13日受理)

Symposium: Disaster Support for Persons with Disabilities

Takuya Okutani and Takeshi Miyanomae, NHO Hiroshima-Nishi Medical Center, *NHO Minami-Kyoto Hospital

(Received Jun. 26, 2018, Accepted Jul. 13, 2018)

Key Words: natural disasters, lightning blackout, home support at a disaster

今回3名の演者から寄稿していただいた。東日本大震災における国立病院機構宮城病院の報告では、津波の恐怖に直面し、病院ライフラインの被害やスタッフの多くが被災者となりながらも、病院を挙げての懸命な対応の紹介があった。大災害時における直後と長期間にわたる対応の中で、障害者特有の課題や危機管理のあり方をわれわれに問いかけている。

国立病院機構医王病院の報告は、最たる災害弱者の常時医療的ケアが必要な在宅重症心身障害者、神経難病患者とその家族を対象にした訓練の実際を紹介している。病院避難と在宅対応を想定して地域を巻き込んだ訓練を実施し、その経験から明らかになった課題等を述べていただいた。セーフティーネット医療分野の災害時における在宅支援に取り組む際に大変参考になる報告である。

また国立病院機構西別府病院からは熊本地震発生時、国立病院機構菊池病院の病棟の物理的な被害のため強度行動障害の特性をもつ重症心身障害者の転院に際して、施設間の連携のあり方・課題について紹介された。またゲリラ豪雨にともなう落雷による自施設の非常電源喪失時の経験も報告された。落雷による突然の停電はどの施設でもおこりうる災害で、雷サージによる損傷は一般送電ばかりでなく施設内の電源基盤や電話交換機の基盤にも及ぶことがあり、

被害は長時間にわたり対応は困難を極める。自施設での経験を踏まえた行政を巻き込んだ連携が提案されている。

この3つの報告は、障害者病棟をもつ施設独自の実態に合わせた災害時の対応の必要性をあらためて強調している。

おりしも6月18日午前7時58分、大阪北部地震(M6.1)が発生した。震源地(大阪府高槻市)から東へ20kmにある国立病院機構南京都病院では突然大きな揺れ(震度5弱)に遭遇した。幸い入院患者、ライフラインの被害はなかったものの、その対応では様々な課題が浮き彫りになった。改めて大規模・個別災害に備えた各施設の実情に合った実際的なマニュアル作成、それに沿った災害対応訓練、行政など地域の関係機関との連携構築の重要性を再認識した。

〈本論文は第71回国立病院総合医学会シンポジウム「重症(障害児)者の災害支援」で発表した内容を座長としてまとめたものである。〉

著者の利益相反：本論文発表内容に関連して申告なし。